

Risk Flash No.166

(Vol.5No.8)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 2014年度センター助成研究テーマ⑥：世界の自動車供給基地化するメキシコ・グアナファト州・・・Page 1
- 教員紹介：野田昭宏・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 2

2014年度センター助成研究テーマ⑥

世界の自動車供給基地化するメキシコ・グアナファト州

おぐらあきひろ
経済学科教授 小倉明浩

2013年のメキシコの自動車生産台数（乗用車・商用車）は293万台（Asociacion Mexicana de la Industria Automotriz A.C. (AMIA)資料による）で、世界では中・米・日・独・韓・印につぎ、ブラジルとほぼ同じ生産台数となっています。このランク上位にはいる他の新興国が国内市場向け生産を主としている（輸出比率は最も高いブラジルで約15%）のに対し、メキシコはその8割以上を輸出に向けており、輸出志向型自動車産業という特徴を持っています。アジアにおけるタイが同様に輸出志向型自動車産業を形成していますが、その生産台数はメキシコの5分の4程度です（日本メーカーの生産に限定すればメキシコはタイの3分の1の規模）。

メキシコは積極的なFTA政策を展開しており、自由貿易によりアクセス可能な自動車市場がほぼ世界市場の半分の規模を占めています。また労働コストもタイや中国と比較して高くはなく、輸出可能なレベルの品質での生産が可能な産業が構築されているということをお勘案すれば、世界最高水準の立地条件を有していると言えます。この点から世界の自動車メーカーの注目を集めており、日本企業も、既存のニッサン、トヨタ、ホンダに加えマツダが新たに進出しています。また既存各社も工場の新増設を行い、生産能力の増強を進めています。

これら新增設される日本メーカーの工場は、本学が交流協定を結ぶ Guanajuato 大学があるグアナファト州と隣接のアグアスカリエンテス州に集積しており、この好条件を活かし、昨年リスク研究センターの助成を受け、Guanajuato 大学との共同研究プロジェクトの立ち上げ準備のため同大学を訪問し、メキシコ側研究者との協議を進めたところです。

メキシコ側では、サプライヤーとして日本企業との関係をどのように構築していくか（先行のGM向けサプライヤーとして実績を持つ企業も含み）、日本企業の立地を地域経済の活性化にどのようにつなげていくか、という問題に関心が高いようです。他方日本側でも安定した部品供給体制の構築に課題があります。一次(TIER1)サプライヤーはメーカーとともに進出しているケースが多いようですが、二次(TIER2)サプライヤー以降の企業にとっては、進出はアジアに比べ過重な負担となるため慎重になっている傾向があります。

今後 Guanajuato 大学との共同研究を進め、日墨双方の視点から、自動車産業のバリュー・チェーン形成をめぐる課題、リスクについて研究を進めていく計画です。

教員紹介

2014年4月に会計情報学科国際会計講座に着任しました。学部をこの彦根で、大学院を神戸で過ごした後、前任校の東京都市大学では財務会計と環境会計科目を中心に研究・教育に携わって参りました。本学では、「国際会計論Ⅰ・Ⅱ」と「簿記会計A」、「コアセッション（簿記会計A）」を担当します。



私の主な研究関心は3つあります。ひとつは多国籍企業の会計問題に関する領域で、タックスヘイブンを利用した課税所得抑制行動や、外貨建取引をめぐる債権債務の会計政策の実証研究、国際会計基準と日本基準の差異比較分析を行ってきました。第2は、企業の自発的会計情報の開示に関する研究領域で、企業がどのようなインセンティブをもって外部の利害関係者に企業情報を開示しているのか、それに対して会計規制の範囲はどのように決定されるべきなのかという問題関心からモデル分析を行ってきました。第3は、環境負債に関する会計報告の機能に関する研究領域で、環境汚染に起因する負債認識の制度化が、企業の環境汚染抑制に関する経営決定をどう変化させるかモデル分析したほか、推定した土壌汚染による環境負債と株価の関連性を調査した実証研究に携わりました。

今後は、環境会計情報を含む幅広い非財務情報の機能に関する研究に取り組んでいきたいと考えています。現在、EUを中心に環境や企業の社会的責任、企業統治を含む非財務情報の外部報告制度の整備が進められており、企業の統合報告（Integrated Reporting）に対する関心と相まって大変興味深い研究領域となっています。非財務情報が市場に及ぼす直接的な影響のみならず、従来の財務諸表を中心とした財務報告の機能をどのように変化させるかに焦点を当てて非財務報告の機能を明らかにしていきたいと考えています。

再び彦根の地で研究・教育に取り組むことができることに喜びと新たな緊張感を覚えています。どうぞよろしくお願いいたします。

会計情報学科准教授 野田昭宏

リスク研究センター通信

滋賀大マルシェ 2014

「環境こだわり農産物 初夏の収穫祭」のご案内
滋賀大学彦根キャンパス構内において、6月6日（金）環境こだわり農産物の直売市を開催します。

詳しくは、

<http://www.shiga-u.ac.jp/wp-content/uploads/2014/05/marche-chi.2014.6.pdf>

をご覧ください。

お問い合わせ先： 滋賀大学社会連携研究センター

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

■ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp